


平成26年度 保健福祉部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
保健福祉部長 谷本 憲子	<p>●使命 市民の皆さんが住み慣れた地域で、笑顔で暮らすことができるように、医療・保健・福祉・介護の関係者がネットワークを作り、赤ちゃんから高齢者、障がい者の方々を支え、また、誰もが活躍できる保健福祉行政をより一層推進します。</p> <p>さらに、一人暮らしの方や、核家族、障がい者の方等が、安心して暮らすために、身近で暮らす地域の方同士がお互いに支えあう仕組みが重要です。これまでに培われた地域の力をさらに高め少子高齢化社会に対応できる地域づくりを目指します。</p> <p>●基本方針</p> <p>①市民が自立し活躍できるまちを目指して、必要な障害福祉サービスや就労支援を提供します。</p> <p>②瀬戸内市に生まれ、育つ子供たちが健やかに成長するよう、悩みや不安を抱えた家庭の孤立を防止し、支援を要する子供や家庭に対して、ニーズに合った支援を推進します。</p> <p>③自分らしい豊かな人生を送ることができるよう、地域ぐるみで心と体の健康づくりを推進します。</p> <p>④認知症の予防と、認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりをめざします。</p> <p>⑤希望する場所で最後まで暮らすことができるよう、市民・関係者みんなで地域包括ケアシステムの構築を推進します。その仕組みによって、増加している介護給付費の適正化をめざします。</p>	所管課	福祉課・子育て支援課・健康づくり推進課・いきいき長寿課・トータルサポートセンター準備室		
	人 員	正職員	臨時職員	合計	
		104人	133人	237人	
	一般会計	3,528,926 千円			
	特別会計	3,954,213 千円			
	計	7,483,139 千円			
	(うち正職員人件費)	(700,049) 千円)			

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>ジョブスポットせとうちでの就労支援事業の充実等</p> <p>生活保護受給者等、障がい者及び母子家庭等子育て女性に対して「就労支援チーム」を設置し、その方に合った自立に向けて付き添い型の綿密な支援を行います。</p> <p>失業状態の長期化等により、不安を抱える若者等に対して、心理カウンセリングを実施します。</p> <p>支援対象者の利用を促進し就職促進を図るため、出前相談等を実施します。</p>	<p>支援対象者の目標就職率 () 内は平成25年度就職件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等 45%以上 (7名) ・障がい者 30%以上 (11名) ・母子家庭等子育て女性 65%以上 (61名) <p>出張相談 (各支所) や出前相談 (子育て支援センター等) に出向き相談支援を行う。 目標 年10回 就職面接会 年1回</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等 4名 ・障がい者 22名 ・母子家庭等子育て女性 37名 <p>出前相談 (子育て支援センター等) 2回</p> <p>就職面接会 年内予定</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等 4名 ・障がい者 27名 ・母子家庭等子育て女性 73名 <p>出前相談 (子育て支援センター等) 6回 28名</p> <p>就職面接会 12/9 10名</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等 5名 ・障がい者 28名 ・母子家庭等子育て女性 85名 <p>出張・出前相談 (子育て支援センター等) 11回 54名</p> <p>就職面接会 12/9 10名</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
子育て環境の充実	<p>平成25年度実施済みの子育て世代へのニーズ調査結果に対応した、「瀬戸内市子ども・子育て支援計画」を作成します。新制度に対応した準備をします。</p> <p>発達障害等支援のための特別支援保育施設設置に向けて準備します。</p> <p>子育ての孤立化や児童虐待を予防するため、乳児全数訪問、関係機関との情報共有会議を実施し、安心して子育てできる環境づくりに努めます。</p>	<p>地域のニーズを踏まえた「瀬戸内市子ども・子育て支援計画」を作成する。</p> <p>平成27年実施の子ども・子育て新制度に対応した、基準・条例・システムづくりをする。</p> <p>乳児全数訪問対象者 約 230名 警察・児童相談所・教委等との情報共有のための会議を毎月開催する。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」作成にむけ、子ども会議（全大会・幼保部会・放課後部会）をそれぞれ開催し、教育・保育のニーズ量を確定しました。予定している新規3条例中2条例を制定済みで、ほぼ計画どおり進行しています。</p> <p>特別保育施設用地取得に向けた土地鑑定を行いました。</p> <p>乳児全数訪問、要保護会議についても予定通り実施中です。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」は子ども会議での審議をへて素案を作成しました。現在パブリックコメント中です。予定していた新規3条例（「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」）は制定済みです。特別保育施設用地交渉実施。</p> <p>乳児全数訪問、要保護会議開催についても実施中です。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」作成については子ども・子育て会議での審議、パブコメをへて作成済みです。</p> <p>平成27年度より実施の新制度に対応した新規3条例を含む6条例、規則9、要綱8の新規・改正・廃止の条例等整備をおこないました。</p> <p>特別保育施設用地取得に向けては大筋で協議は整い、細部での協議を残すのみとなっています。</p> <p>児童虐待関係では、実務者会議を年間で14回開催し、県児童相談所・警察・教委との情報共有が図られました。</p> <p>乳児全戸訪問では217名中211名の訪問が行い、97.2%の乳児訪問ができています。訪問が実施できなかった家庭に対しては健康診査等他の事業で支援をしています。里帰り出産の乳児18名も訪問して安心して育児ができる支援を行っています。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	<p>働き盛りの心と体の健康づくりの推進等</p> <p>働き盛りの年齢の方が受診しやすいよう各種がん検診を日曜日や夕方に実施します。</p> <p>こころの健康相談、こころの健康に関する普及啓発を行い、ゲートキーパー養成講座を開催します。</p> <p>各保育園、幼稚園で「おはし教室」等を開催し食育の推進を図ります。</p> <p>「保健福祉フェスタ」で心と身体の健康づくり、食育の推進を図ります。</p>	<p>胃、大腸、肺、子宮、乳がんの各がん検診受診率の目標値：前年度比 1%の増 各種がん精密検査受診率の目標値：前年度比1%の増。</p> <p>ゲートキーパー養成講座：3回×40人（延120人）。</p> <p>食育推進のための「おはし教室」：10回開催</p> <p>市民の皆さんの個々のニーズに合った健康管理や地産地消の必要性を実行委員会が中心となり普及する。</p>	<p>受診しやすいよう日曜日や夜間の検診を実施しました。前年度末(9月末) 検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん -1.9% ・大腸がん -0.8% ・肺がん -2.7% ・子宮がん -4.6% ・乳がん -5.3% <p>ゲートキーパー研修を10月10日、10月23日に予定しています。</p> <p>お箸教室を8回実施しました。</p>	<p>日曜検診1日、夜間健診2日を実施しました。</p> <p>対前年健診率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん -0.5% ・大腸がん +0.1% ・肺がん ±0% ・子宮がん -3.8% ・乳がん -1.6% <p>ゲートキーパー研修を10月10日、23日に実施しました。（参加者合計69名）3月6日に開催予定です。お箸教室を10回実施しました。</p> <p>保健福祉フェスタ開催参加者3,500人</p>	<p>日曜検診1日、夜間健診2日、国保総合健診時（土・日）のがん検診を実施しました。</p> <p>対前年健診率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん -0.5% ・大腸がん +0.1% ・肺がん ±0% ・子宮がん -3.8% ・乳がん -1.6% <p>ゲートキーパー研修を10月10日、23日3月6日に実施しました。（参加者合計103名）お箸教室を10回実施しました。</p> <p>保健福祉フェスタ開催参加者3,500人</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	保健、福祉、医療連携の推進	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民病院、介護・福祉事業所、介護支援専門員、相談支援専門員等との地域ネットワークを構築し強化します。</p> <p>トータルサポートセンターの機能を活かし、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p> <p>各課・関係機関を横断する問題や医療に関する検討が必要な事案に対する調整・支援会議を行います。</p>	<p>医療・福祉・介護など専門職研修会等への市内対象関係機関の1研修会あたり参加率目標値50%（現状29.6%）。</p> <p>地域包括ケアシステムのしくみの啓発活動及び在宅医療・介護連携に関する意識アンケート実施。</p> <p>目標数300人（専門職100人、市民200人）</p>	<p>専門職参加率 33% 参加人数は、増加傾向にあり、学習意欲が高まっています。</p> <p>各専門職、市民へ意識アンケートを実施（回収100名）しました。計画的に各地区民生児童委員へ地域包括ケアシステムの説明も併せて実施しています。</p>	<p>専門職研修 参加者数： 9月25日 124人 11月27日 127人 関係機関 140箇所 参加率： 35.7% 50箇所</p> <p>専門職を対象に、全体研修会において地域包括ケアに関するアンケートを実施。 回答者数： 9月25日 83人 11月27日 94人</p>	<p>専門職研修を8回実施し、延 934人が参加、多職種連携のつどい「ケア・カフェせとうち」を4回実施し、延 350人の参加がありました。</p> <p>1研修会あたりの市内関係機関参加率は35.7%、50箇所（最終）でした</p> <p>邑久医師会 28 医療機関を対象に在宅療養支援連携に係る調査を実施し、回収率 96.4%、27 医療機関、市民への意識アンケート 118 人の回答（最終）を得ました。</p> <p>地域包括ケア及び在宅医療連携に係る意見交換会を次の3団体等に実施しました。邑久医師会等 9人（1回）、入所施設長等 5人（1回）、小規模多機能居宅事業所管理者等 9人（1回）</p> <p>市民病院地域医療連携室との検討会議を35回、個別支援会議を39回実施しました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5	<p>高齢者保健福祉の推進</p> <p>認知症施策を推進します。</p> <p>高齢者保健福祉計画第6期介護保険事業計画の策定をします。</p> <p>介護サービス介護給付の適正化を推進します。</p> <p>介護予防事業を推進します。</p> <p>高齢者の安心ネットワークづくりを推進します。</p>	<p>認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）を作成する。</p> <p>認知症サポーター要請講座や認知症対応研修を開催する。</p> <p>サポーター養成講座回数 10回 認知症対応研修 6回</p> <p>適正なサービス事業量と保険料を決定する。</p> <p>事業者指導の推進をする。</p> <p>事業者指導回数 7回 認定調査体制の強化をする 岡山県実施の研修を受講する。</p> <p>介護予防事業への参加率を3%とする （対：65歳以上の介護認定を受けていない人口）</p> <p>権利擁護センターの運営支援をする。</p>	<p>認知症ケアパス作成のため、社会資源シートの整理、関係機関の意見聴取を行いました。</p> <p>サポーター養成講座を6回、認知症対応研修を4回実施しました。</p> <p>人口・認定者数の推計、制度改正を踏まえた給付分析、集計を行い、事業計画の素案を作成しています。</p> <p>事業者指導を2月に予定しています。 件数制導入を行いました。</p> <p>岡山県実施の研修を11月受講予定です。</p> <p>参加率 3.01%</p> <p>9月末現在の相談件数は延289件で、軌道に乗ってきています。</p>	<p>認知症ケアパスの素案を作成中です。</p> <p>サポーター養成講座を7回、認知症対応研修を6回、在宅医療多職種連携研修を1回実施しました。</p> <p>事業計画の素案を作成し、1月末でパブリックコメントを終えました。</p> <p>事業者指導を2月に予定しています。 件数制導入により効率的な調査を実施しています。</p> <p>11月に研修を受講しました。</p> <p>二次予防事業参加率 1.1% 一次予防事業参加率 5.4% 介護予防事業参加率 6.5%</p> <p>1月末現在の相談件数は延492件です。引き続き支援を行っていきます。</p>	<p>認知症ケアパス（暫定版）作成。今後関係機関を通じて周知を図ります。</p> <p>サポーター養成講座を10回、認知症対応研修を6回、在宅医療多職種連携研修を1回実施しました。</p> <p>事業計画は3月に完成しました。今後、決定された保険料等を広く周知していきます。</p> <p>事業者指導を3月に実施しました。 事業者指導回数 8回実施しました。 件数制調査員6名を確保し、効率的な調査を目指しています。</p> <p>二次予防事業参加率 1.5% 一次予防事業参加率 13.6% 介護予防事業参加率 15.1%</p> <p>今後も、引き続き介護予防事業を推進していきます。 相談件数は延 653 件です。引き続き連携を図っていきます。</p>